

2014年7月18日

実務家から見た経済現況：アベノミクスの通信簿

「あれもこれもと手を出さず、やるべきことに腰を据えて、しっかり取り組みましょう・・・」
マーケティングの実務家が安倍政権の経済運営：アベノミクスの1年間を評価

マーケティングの実務家による国際組織=MCEI*(Marketing Communications Executives International)の東京支部(NPO:特定非営利活動法人、東京都千代田区麹町3-10-6)は、MCEI東京・大阪支部の会員を対象に、「アベノミクスの通信簿 実務家『実感』アンケート」との内容で昨年の調査を踏まえてアンケート調査を実施。200名の回答を得て、その集計結果を、以下のとおりまとめました。
(※調査期間:2014年3月25日~5月31日/調査方法:セミナー会場およびウェブからの回答)

今回、発表にあたっては直近の安倍内閣の政権運営から、本発表をすることの社会的意味を問う声が会員の中からあがりました。それを受け担当委員会で検討の結果、本報告はあくまで安倍内閣の経済運営の1年の通信簿であることをあえて記した上で発表することにしました。

世界に国際支部を持つマーケティング実務家のNPO組織であるMCEI東京・大阪はアベノミクスに関する2回目の実感アンケート調査を行い、200名から回答が寄せられた。昨年5月に行った第1回調査と比較しつつマーケティングの実務家の目線で安倍政権の経済運営：アベノミクスのこの1年間の成績を評価した。

「アベノミクス政策をどう評価するか?」という質問に対し、昨年の調査では「かなり評価できる」、「ある程度評価できる」をあわせると83%と高評価であったものが、今回は、「評価できる」の2つの項目の合計は依然65%と高い評価を得ているものの、昨年に比べると18%低下している。

政策別の内訳をみると、金融緩和については74%が評価しているのに対して、財政政策や規制緩和については「評価できる」は約50%となっており、成長戦略の面では厳しい評価となっている。

「今後の景気はどういう方向に動くと思いますか?」という問いには昨年は「回復する」、「大幅に回復する」をあわせると60%と期待が大きかったが、今回の調査では「横ばい」が52%と最も多く、「回復する」は40%に減少する結果となった。また、「インフレの動向」についても「目標以上・目標通り」が前回の55%から今回は38%に減っており、2割程度の人が1年にしてアベノミクスの限界を感じているといえそうである。

実際の業務面については、「仕事や残業が増えるか」という質問に対して昨年は「増える」、「少し増える」があわせて47%であったのに対して、今回の調査では36%に減少。「マーケティング予算は増えるか」については昨年は「増える」、「少し増える」があわせて29%であったのに対して、今回の調査では20%とこちらも減少している。「円安による会社や仕事への影響」についても、昨年は「いい影響」、「少しいい影響」があわせて39%であったものが、今年は19%に大幅に減少している。これを業種別にみると特に製造業で影響が顕著で、「いい影響・少しいい影響」が26%と他の業種に比べて大きかった一方で、「悪い影響があった」も26%と最大の数字となっている。アベノミクスは良い意味でも悪い意味でも製造業に大きなインパクトを与えているようだ。

また、「あなたの給料やボーナスは増えると思いますか？」という質問に対しては、去年は「増える」、「少し増える」をあわせても 16%しかなかったものが、今年の調査では「増えた・少し増えた」と回答した人が 27%となっており、収入の面ではそれなりの効果が現れている。ただ、これを年齢別でみると、「増えた・少し増えた」と答えた人が多かったのは圧倒的に 20 代で、55%が「増えた・少し増えた」と答えている。逆に 40 代から 60 代では「変わらない」が 55%~61%を占めており、シニア世代はあまりアベノミクスの恩恵を享受していない、という厳しい結果が出ているようである。また、「増えたお金を何に使うか」という質問では、去年は「レジャーや旅行」が 50%で第 1 位だったが、今回の調査では「食事・外食」が 47%で第 1 位となっている。収入が多少増えはしたものの「プチ贅沢」程度の増加にとどまっている現実が伺える。

「日本企業が更に元気になるために、あなたが今後政治に期待することは何ですか？」として①金融緩和の推進、②公共投資の増加、③規制緩和の推進、④官僚支配の打破、⑤TPP参加による経済発展、⑥成長戦略の明確化のいう6項目を用意した。

それに対し「もっと金融緩和を進めるべき」は昨年 72%から今回 60%に減少、「もっと公共投資を進めるべき」も昨年 48%から今回 44%に若干減少している。金融緩和については、もうある程度十分、公共投資についてもこれ以上やり過ぎない方が・・という意識が垣間見える。「TPPに参加し、経済発展を目指すべき」も昨年 80%から 73%に減少、これはTPPの交渉が具体化する中で、総論は賛成だったが、各論で課題が見えてきたというところか。ハイスコアであった「もっと規制緩和を進めるべき」、「もっと官僚支配を打破すべき」については、昨年をやや上回る 85%以上、「成長戦略を明確にすべき」は 99%と非常に高い数値となっており、この領域では依然としてアベノミクスとしての取り組みが1年経っても不十分である、と厳しく見ていることが鮮明となっている。

一方で、「2015 年 10 月の 2 回目の消費税増税は実現すると思いますか？」という質問には、71%が「実現すると思う」と答えており、経済成長の如何にかかわらず、増税は避けられそうにないという諦めも見てとれる。ただ、性別・年齢別にこれを見てみると、「実現すると思う」の比率は女性では 65%、50 代では 60%、60 代では 57%と低くなっており、女性やシニア層は何とか増税を回避したいという思いも伝わってくる。

これらの結果から安倍政権の経済運営であるアベノミクスのこの1年間を採点すると総合評価としては、依然高い評価を得ているもののスコアは低下傾向にあり「もう少し頑張りましょう！」というところか。金融緩和などの一部の科目では合格点もあるが、肝心の経済成長を具体的に実現していく施策は、まだまだ不十分という厳しい評価になっている。

最近では外交や憲法解釈変更の閣議決定など、成長戦略以外の話題への議論が高まっているが、マーケティングの実務家としては経済運営にはそれなりの評価を与えつつも、成長戦略は未だ不可視という認識で、「あれもこれもと手を出さず、やるべきことにしっかり集中して、腰を据えて取り組みましょう・・」というコメントが総意というところではないだろうか。

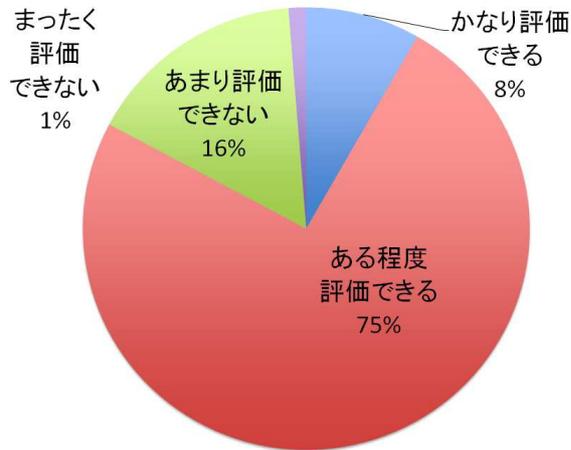
※ご参考資料

- 1) 「あなたはアベノミクス政策をどのように評価しますか？」回答グラフ
- 2) 「あなたは今後の景気はどのような方向に動くと思いますか？」回答グラフ
- 3) 「政府は2%のインフレ目標を掲げていますが、今後のインフレはどのように動くと思いますか？」
回答グラフ
- 4) 「あなたの仕事自体や、残業が増えると思いますか？／増えましたか？」回答グラフ他
- 5) 「あなたの会社のマーケティング予算は増えると思いますか？／増えましたか？」回答グラフ
- 6) 「円安はあなたの会社や仕事に影響があると思いますか？／ありましたか？」回答グラフ他
- 7) 「あなたの給料やボーナスは増えると思いますか？／増えましたか？」回答グラフ他
- 8) 「収入が増えたらそのお金を何に使いたいですか？／使いましたか？」回答グラフ
- 9) 「日本企業がさらに元気になるために、あなたが今後の政治に期待する事はなんですか？」
回答グラフ
- 10) 「2015年10月の2回目の消費税増税は実現すると思いますか？」回答グラフ他

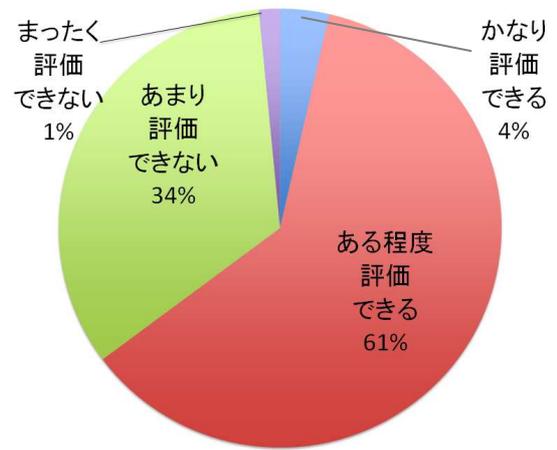
本資料に関するお問い合わせは MCEI 東京支部事務局 高橋まで
TEL.03-5276-6561 FAX.03-5276-6627
e-mail jimukyoku@mceitokyo.org
<http://www.mceitokyo.org/>

1) あなたはアベノミクス政策をどのように評価しますか？

【2013年4月】

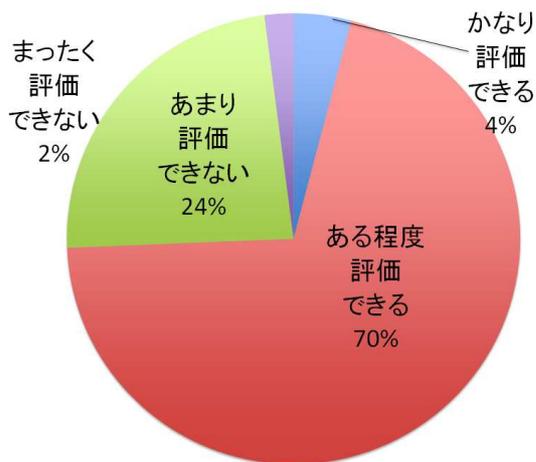


【2014年5月】

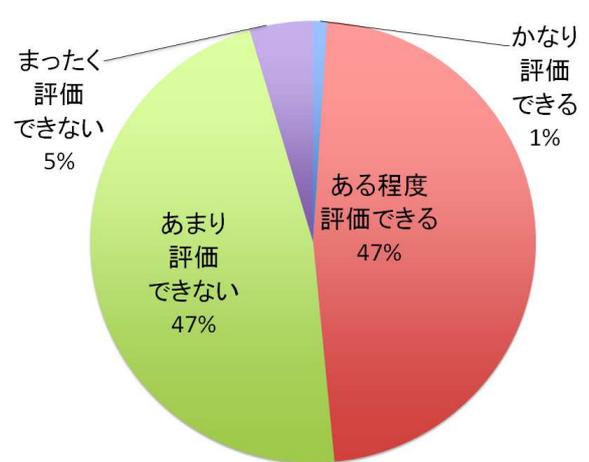


【項目別 2014年5月】

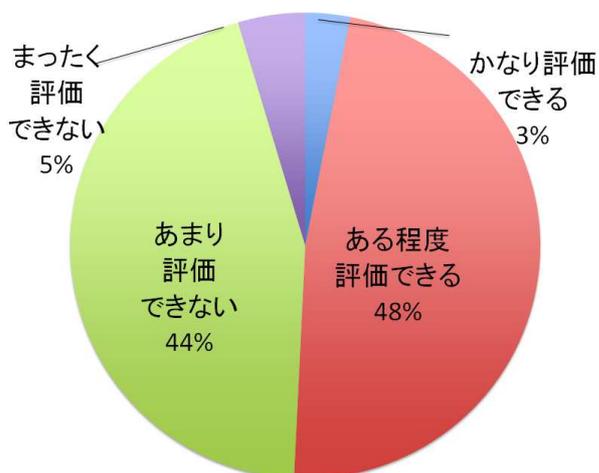
■金融緩和・リフレ政策



■公共投資などの財政政策

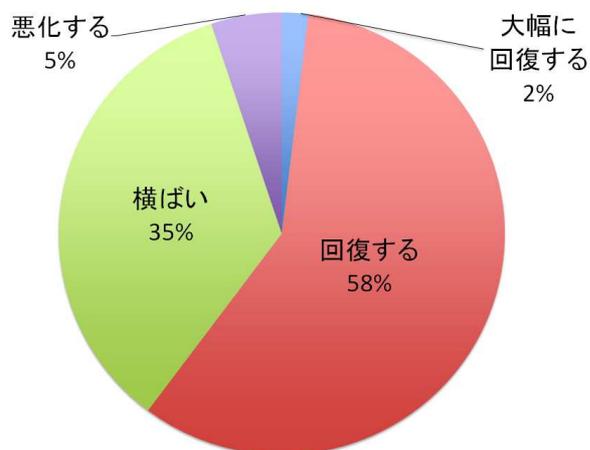


■民間投資喚起・規制緩和などの成長戦略

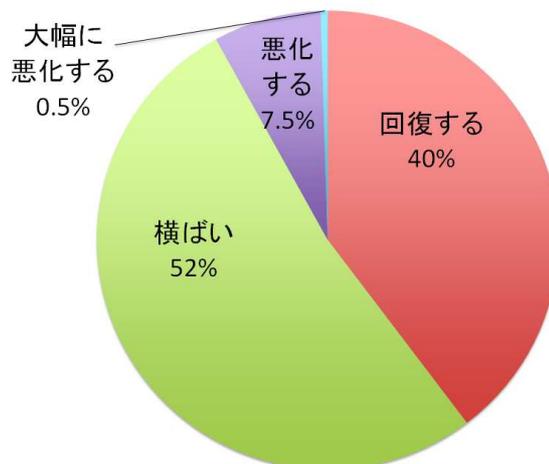


2) あなたは今後の景気はどのような方向に動くと思いますか？

【2013年4月】

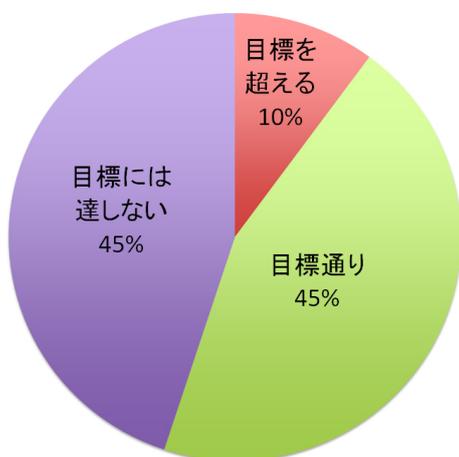


【2014年5月】

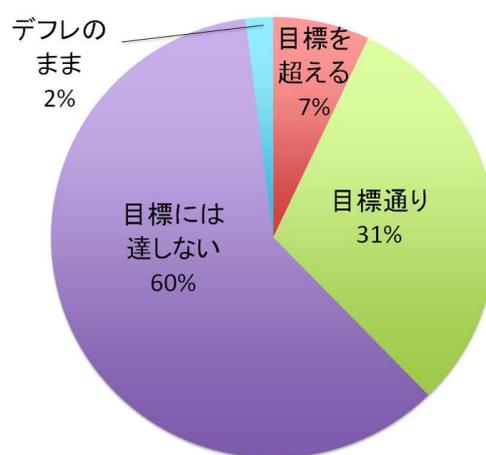


3) 政府は2%のインフレ目標を掲げていますが、今後のインフレはどのように動くと思いますか？

【2013年4月】

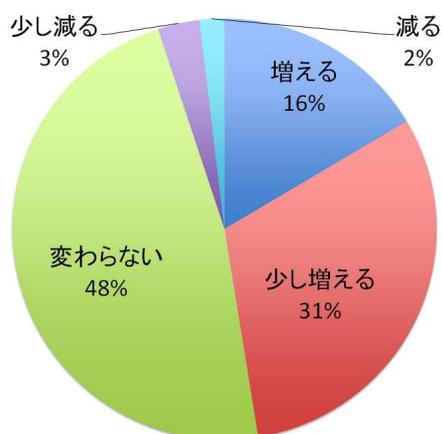


【2014年5月】

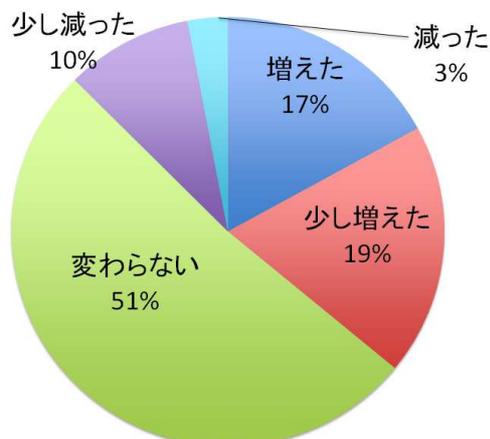


4) あなたの仕事や残業が増えると思いますか？/増えましたか？

【2013年4月】



【2014年5月】

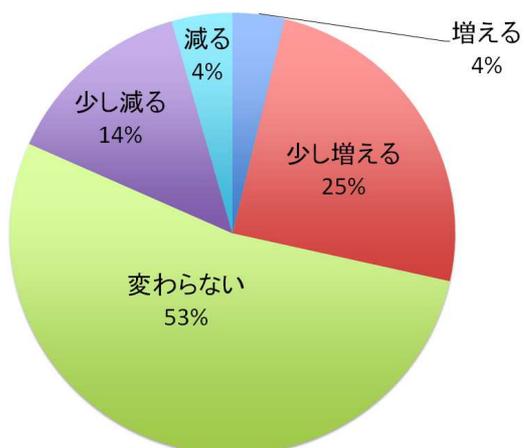


4) ◆2014年5月 年代別回答率の違い◆

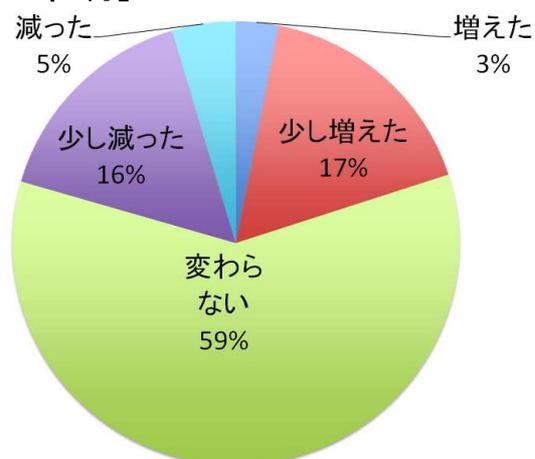
「増えた」	20代 21%、30代 20%、40代 20%、50代 10%、60代以上 7%
「少し増えた」	20代 34%、30代 18%、40代 16%、50代 15%、60代以上 7%
「変わらない」	20代 33%、30代 51%、40代 55%、50代 61%、60代以上 57%
「少し減った」	20代 8%、30代 11%、40代 7%、50代 12%、60代以上 7%
「減った」	20代 4%、30代 0%、40代 2%、50代 2%、60代以上 22%

5) あなたの会社のマーケティング予算は増えると思いますか？/増えましたか？

【2013年4月】

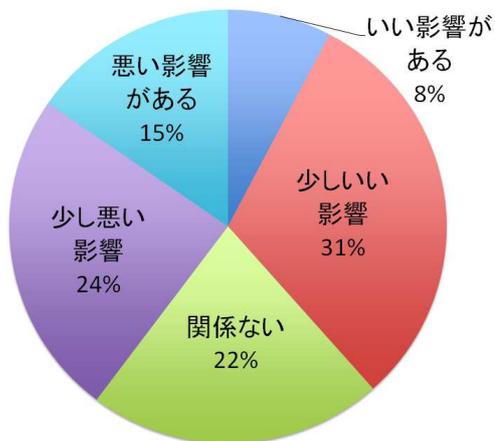


【2014年5月】

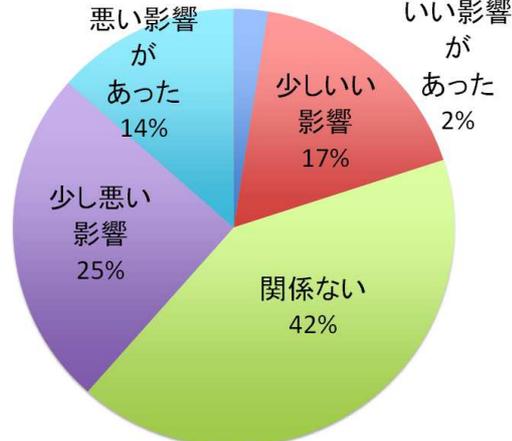


6) 円安はあなたの会社や仕事に影響があると思いますか？/ありましたか？

【2013年4月】



【2014年5月】



6) ◆2014年5月 業種別回答率の違い◆

「いい影響があった」 製造業 4%、流通業 0%、広告代理業 0%、情報通信業 5%、その他 4%

「少しいい影響」 製造業 22%、流通業 22%、広告代理業 12%、情報通信業 10%、その他 7%

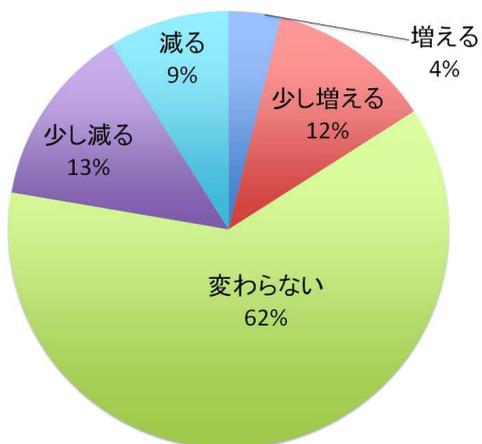
「関係ない」 製造業 24%、流通業 33%、広告代理業 49%、情報通信業 80%、その他 46%

「少し悪い影響」 製造業 24%、流通業 28%、広告代理業 33%、情報通信業 5%、その他 39%

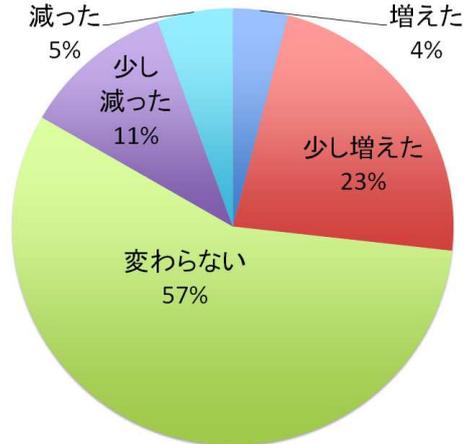
「悪い影響があった」 製造業 26%、流通業 17%、広告代理業 6%、情報通信業 0%、その他 4%

7) あなたの給与やボーナスは増えると思いますか？/増えましたか？

【2013年4月】



【2014年5月】



7) ◆2014年5月 年代別回答率の違い◆

「増えた」 20代 13%、30代 4%、40代 2%、50代 2%、60代以上 0%

「少し増えた」 20代 31%、30代 20%、40代 29%、50代 20%、60代以上 0%

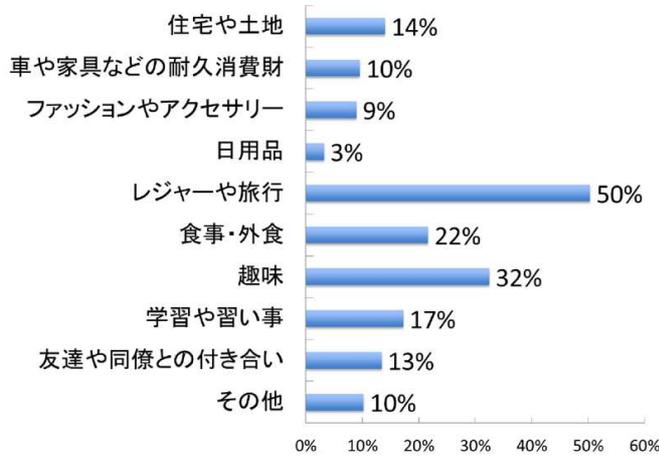
「変わらない」 20代 52%、30代 64%、40代 53%、50代 56%、60代以上 57%

「少し減った」 20代 4%、30代 5%、40代 13%、50代 15%、60代以上 29%

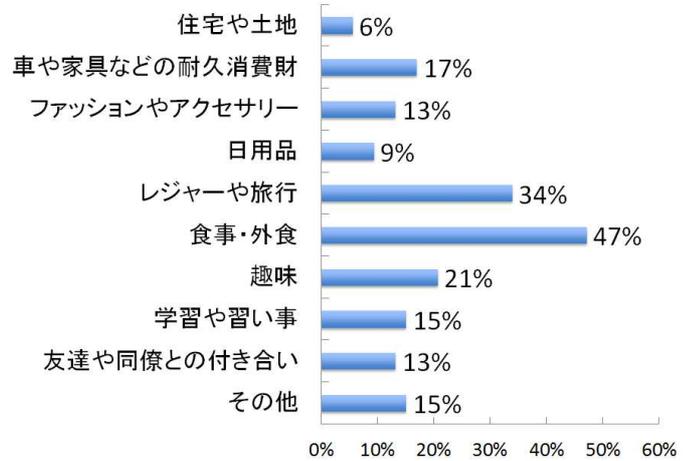
「減った」 20代 4%、30代 7%、40代 3%、50代 7%、60代以上 14%

8) あなたの収入が増えたらそのお金を何に使いたいですか？/使いましたか？

【2013年4月】



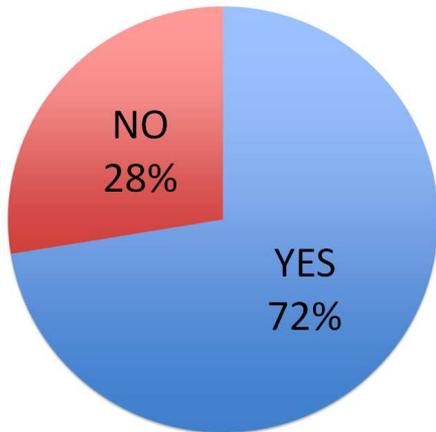
【2014年5月】



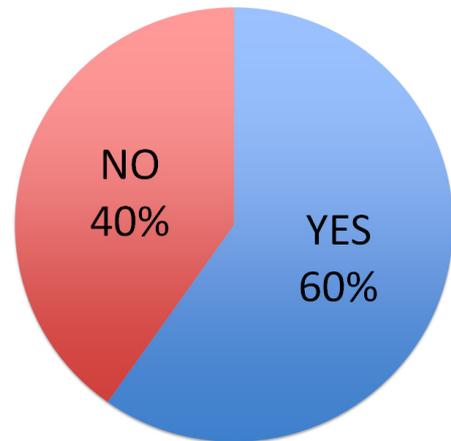
9) 日本企業がさらに元気になるために、あなたが今後の政治に期待する事はなんですか？

■もっと金融緩和を進めるべき

【2013年4月】

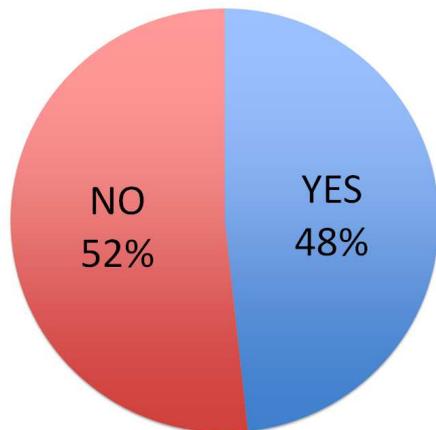


【2014年5月】

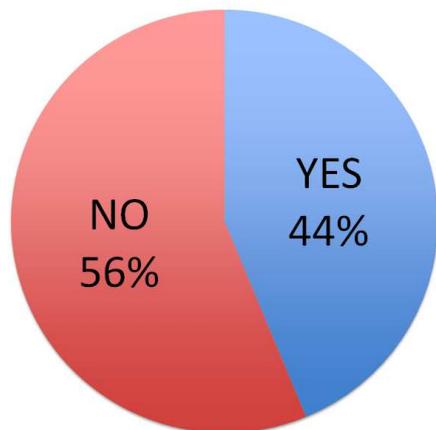


■もっと公共投資を進めるべき

【2013年4月】

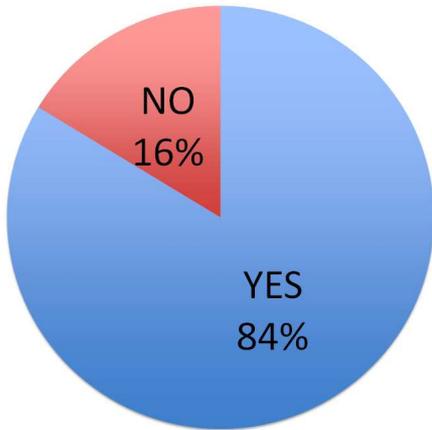


【2014年5月】

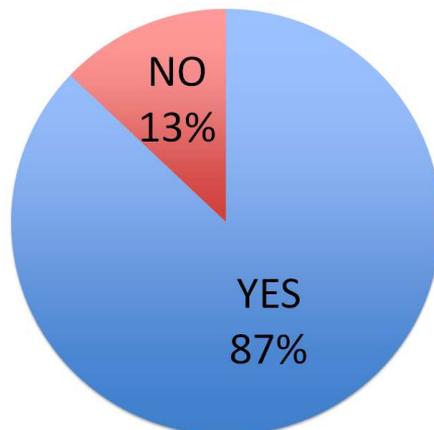


■もっと規制緩和を進めるべき

【2013年4月】

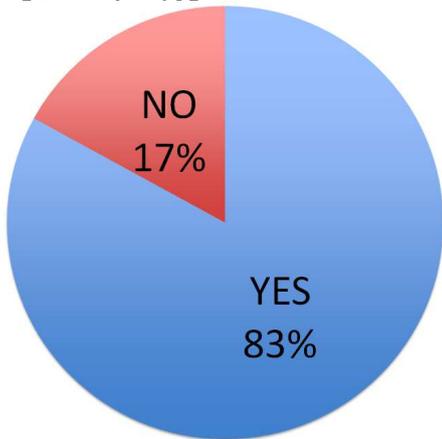


【2014年5月】

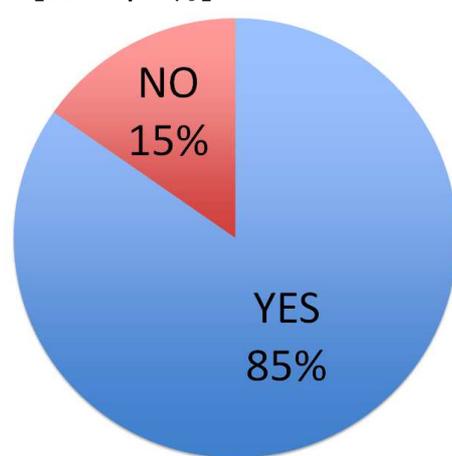


■もっと官僚支配を打破すべき

【2013年4月】

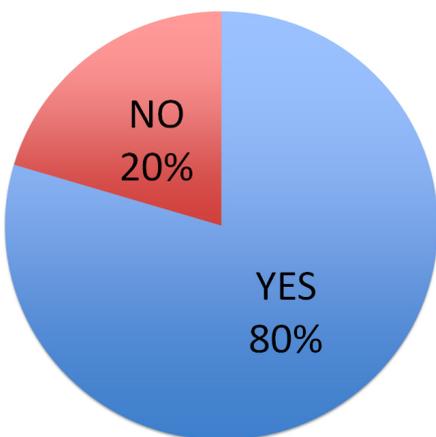


【2014年5月】

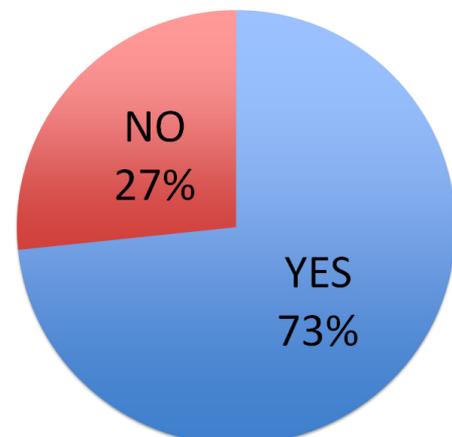


■TPPに参加し経済発展を目指すべき

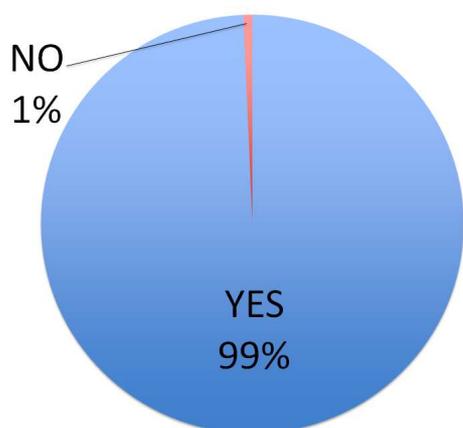
【2013年4月】



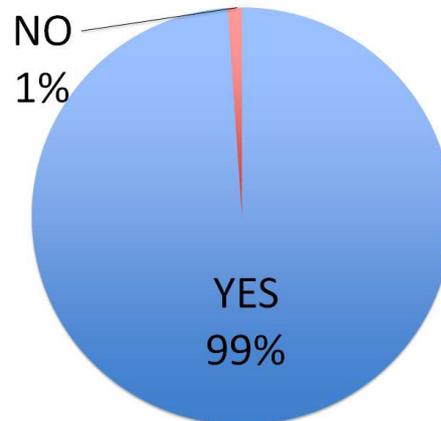
【2014年5月】



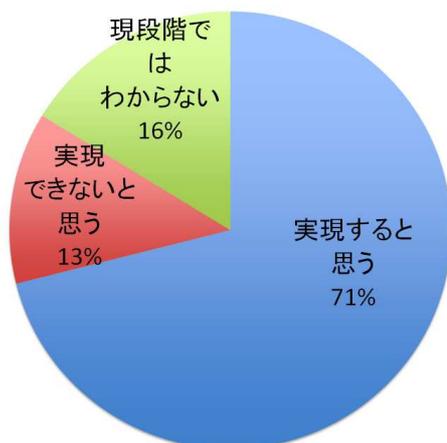
■日本としての成長戦略を明確にすべき
【2013年4月】



【2014年5月】



10) 2015年10月の2回目の消費税増税は実現すると思いますか？



10) ◆性別・年齢別回答比率の違い◆

「実現すると思う」 男性 73%、女性 65%

20代 87%、30代 74%、40代 77%、50代 60%、60代以上 57%

「実現できない」 男性 15%、女性 7%

20代 0%、30代 13%、40代 7%、50代 22%、60代以上 29%

「わからない」 男性 12%、女性 28%

20代 13%、30代 13%、40代 16%、50代 18%、60代以上 14%

◆調査対象◆

【2013年4月】 152人（男性 117人、女性 35人、20代～60代以上）

【2014年5月】 200人（男性 152人、女性 48人、20代～60代以上）

全アンケートの回答グラフは下記よりご覧いただけます。(PDF ファイル)
https://ssl.mceitokyo.org/PDF/MCEIquestionnaire_Vol.8.pdf

* MCEI(エム・シー・イー・アイ:Marketing Communications Executives International の頭文字)は、マーケティングを学ぶ国内及び海外の人々を支援する事業を行い、広く門戸を開放し、生涯学習教育に寄与し、人々の豊かな暮らしを実現することを目的とする組織です。スイスのジュネーブに国際本部があり、世界各地の支部がマーケティングを通じて交流しています。日本のMCEIは、1969年設立以来45年非営利で運営しています。この素晴らしい組織を永続ならしめるため、2001年11月にNPO法人格を取得しました。日本では東京と大阪に支部があります。

MCEI東京支部 〒102-0083 東京都千代田区麹町3-10-6 メリーハウス2F201 電話03-5276-6561 FAX03-5276-6627
e-mail jimukyoku@mceitokyo.org URL <http://www.mceitokyo.org> Twitter: @MCEI_TOKYO facebook: MCEI TOKYO